



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所
コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	717,522	△18.9	△61,749	—	△93,658	—	△247,231	—
29年3月期	884,440	△10.6	18,502	10.7	△8,871	—	△31,664	—
(注) 包括利益	30年3月期 △244,547百万円(—%)		29年3月期 △36,321百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△411.09	—	△122.0	△12.2	△8.6
29年3月期	△52.65	—	△9.2	△1.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △14,162百万円 29年3月期 △2,094百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	614,692	82,046	13.1	133.58
29年3月期	915,631	327,085	35.5	540.16

(参考) 自己資本 30年3月期 80,336百万円 29年3月期 324,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△754	△53,161	52,864	80,866
29年3月期	112,004	△142,592	55,663	82,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成31年3月期の期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想については、連結売上高が前年度比で10～20%の増加となり、営業利益率2～3%となることを予想しています。詳細は添付資料P. 6「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	601,411,900株	29年3月期	601,411,900株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	601,411,900株	29年3月期	601,411,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	698,275	△18.0	△74,237	—	△98,572	—	△233,892	—
29年3月期	851,660	△14.1	9,428	△24.5	△15,510	—	△33,048	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△388.91		—					
29年3月期	△54.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	596,200	99.98	60,175	—	10.1	99.98	99.98	
29年3月期	899,083	488.81	294,023	—	32.7	488.81	488.81	

(参考) 自己資本 30年3月期 60,127百万円 29年3月期 293,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【連結】

(単位:百万円)

決算期	平成29年3月期		平成30年3月期		
項目	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
モバイル分野	728,641	82.4%	564,112	78.6%	△22.6%
車載・ノンモバイル分野	155,798	17.6%	153,410	21.4%	△1.5%
売上高	884,440	100.0%	717,522	100.0%	△18.9%
営業利益	18,502	2.1%	△61,749	-	-
経常利益	△8,871	-	△93,658	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△31,664	-	△247,231	-	-
1株当たり当期純利益	△52円65銭	-	△411円09銭	-	-
EBITDA	100,836	11.4%	19,587	2.7%	△80.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

四半期別経営成績

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【連結】

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
モバイル分野	152,391	148,026	154,061	109,631	564,112
車載・ノンモバイル分野	36,196	37,241	37,669	42,302	153,410
売上高	188,588	185,268	191,731	151,934	717,522
売上総利益	1,040	2,054	2,213	△7,937	△2,629
営業利益	△14,442	△12,364	△12,090	△22,851	△61,749
経常利益	△20,613	△19,565	△18,357	△35,121	△93,658
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△31,456	△36,577	△32,577	△146,620	△247,231

当連結会計年度の中小型ディスプレイ業界では、海外メーカーの生産能力拡大や有機EL(OLED)採用拡大などを背景に、スマートフォン用ディスプレイの価格低下圧力が強まりました。また、スマートフォン市場において、普及率の上昇や保有期間長期化なども影響し、世界的な市場の成長鈍化が見られ、中小型ディスプレイ業界の成長にも影響を与えました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野で主要顧客がOLEDディスプレイ採用のスマートフォンをラインナップに加えたことや、中小型ディスプレイ業界における競争の激化の影響から、売上高が前連結会計年度比で減少いたしました。車載・ノンモバイル分野においては、民生機器用ディスプレイの販売減少があったものの、車載用ディスプレイの販売が増加したことにより売上高は前連結会計年度と同水準となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット等のディスプレイが含まれます。当連結会計年度のモバイル分野の売上高は、売上高全体の78.6%を占める564,112百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

当連結会計年度は、主要顧客がOLEDディスプレイを採用したスマートフォンをラインナップに加えたことや中国スマートフォン市場の減速、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化、ディスプレイ市場での競争環境の激化等を受け、欧米地域・中国向けの売上高は前連結会計年度比で減少しました。中国以外のアジア地域においては、上期に顧客からの需要増があったこと等から、前年同期比で売上高が増加いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当連結会計年度の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の21.4%を占める153,410百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度は、車載用ディスプレイの売上高は大型化や出荷数量の増加などを背景に増加し、またウェアラブル機器向けディスプレイの売上高も市場の拡大に伴い増加しましたが、前連結会計年度に実施した茂原工場V3ライン閉鎖の影響などから民生機器用ディスプレイとしては販売が減少し、当分野の売上高は前年同期比で同水準となりました。

当社グループでは、上記の厳しい事業環境の中、平成31年3月期以降の業績回復を実現すべく中期経営計画を策定し、その骨子を平成29年8月9日に発表いたしました。本中期経営計画においては、当連結会計年度に抜本的な事業構造改革を実施して大幅な固定費の圧縮を図ることといたしました。具体的には、前工程（液晶セルの製造工程）製造ラインである能美工場の閉鎖や海外後工程（ディスプレイモジュール組立工程）製造子会社の統廃合、事業用資産及び遊休資産の減損損失計上、石川工場 OLED 試作ラインの茂原工場 OLED 試作ラインへの統合、人員の削減などを実施すると共に、財務体質改善に向けたな卸資産の評価減を行い、総額142,260百万円の事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。また、本中期経営計画では当社グループの開発したディスプレイ4辺のすべてを狭額縁化した液晶ディスプレイ「FULL ACTIVE™」の早期収益貢献、OLEDの早期事業化、成長領域事業における経営リソースの強化を推進し、持続的に利益とキャッシュ・フローを稼げる企業体質への変革を目指しております。

加えて、当社グループでは平成30年3月30日に、新株式の発行と能美工場に係る資産の譲渡による総額約550億円の資金調達を発表いたしました。平成30年3月現在、FULL ACTIVE™への顧客からの需要が強く、平成31年3月期下期には出荷需要が急増することが見込まれております。本件資金調達は、需要増に向けた運転資金の確保や増産に必要な設備投資資金の調達を目的として実施したものです。当社グループでは、本件資金調達によりFULL ACTIVE™の需要増を最大限取り込み、売上高・利益の成長を実現すると共に、資金面、資本面の拡充を図り、事業構造改革の成果と合わせ業績の大幅な回復を目指す所存です。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は717,522百万円（前年同期比18.9%減）となりました。営業損失については、売上高の減少、白山工場の減価償却費及びOLED開発に係る研究開発費等の固定費等の対前期比増などから61,749百万円（前年同期は営業利益18,502百万円）となりました。経常損失については、営業外費用として持分法適用会社である株式会社JOLEDに係る持分法による投資損失14,162百万円を計上したこと及び9,903百万円の減価償却費を計上したこと等により93,658百万円（前年同期は経常損失8,871百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、事業構造改善費用142,260百万円を特別損失として計上した結果、247,231百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失31,664百万円）となりました。

[当第4四半期連結会計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

		平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第4四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
	モバイル分野	197,666	109,631	△88,035	△44.5%
	車載・ノンモバイル分野	42,582	42,302	△279	△0.7%
	売上高	240,248	151,934	△88,314	△36.8%
	売上総利益	20,248	△7,937	△28,185	-
	営業利益	8,026	△22,851	△30,878	-
	経常利益	179	△35,121	△35,300	-
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△22,261	△146,620	△124,358	-
	EBITDA	31,719	△4,724	△36,442	-

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

		平成30年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第4四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
	モバイル分野	154,061	109,631	△44,430	△28.8%
	車載・ノンモバイル分野	37,669	42,302	4,632	12.3%
	売上高	191,731	151,934	△39,797	△20.8%
	売上総利益	2,213	△7,937	△10,150	-
	営業利益	△12,090	△22,851	△10,760	-
	経常利益	△18,357	△35,121	△16,763	-
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△32,577	△146,620	△114,042	-
	EBITDA	8,092	△4,724	△12,816	-

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

平成30年1月1日から平成30年3月31日までの当第4四半期連結会計期間(以下、「当会計期間」という。)においては、モバイル分野におけるディスプレイ需要の季節性による減少に加え、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化やディスプレイ市場での競争環境の激化に伴う影響等から、売上高の減少が生じました。

当会計期間の売上高は151,934百万円(前年同四半期会計期間比36.8%減、前会計期間比28.8%減)、営業損失は22,851百万円(前年同四半期会計期間は営業利益8,026百万円、前会計期間は営業損失12,090百万円)となりました。経常損失は35,121百万円(前年同四半期会計期間は経常利益179百万円、前会計期間は経常損失18,357百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当会計期間において特別損失として事業構造改善費用111,068百万円を計上したこと等から、146,620百万円(前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失22,261百万円、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失32,577百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の財政状態の概況は、以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は271,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ147,124百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が45,773百万円、未収入金が49,233百万円、商品及び製品が14,890百万円、仕掛品が24,382百万円減少したことによるものです。固定資産は343,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ153,814百万円減少いたしました。これは主に、減損損失計上により有形固定資産が145,782百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、614,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ300,939百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は424,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,357百万円減少いたしました。これは主に買掛金が83,186百万円、前受金が51,109百万円それぞれ減少し、短期借入金73,382百万円、その他が24,729百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は108,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,543百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が13,980百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、532,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,900百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は82,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ245,038百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失247,231百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は13.1%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は80,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは754百万円の支出（前連結会計年度は112,004百万円の収入）となりました。これは減価償却費89,169百万円、事業構造改善費用142,260百万円、売上債権の減少42,996百万円、たな卸資産の減少42,550百万円、未収入金の減少50,690百万円等の増加要因及び税金等調整前当期純損失237,386百万円、仕入債務の減少82,305百万円、前受金の減少51,108百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは53,161百万円の支出（前連結会計年度は142,592百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出49,494百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは52,864百万円の収入（前連結会計年度は55,663百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加73,383百万円及びリース債務の返済による支出20,519百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社が事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、通期の業績予想については一定のガイダンスを開示しています。

当社グループの主要事業領域である中小型ディスプレイ市場は、平成31年3月期においてもスマートフォン向けを中心に拡大を続けるものと考えておりますが、先進国や中国におけるスマートフォンの普及が進んだことに伴い市場の成長率は限定的になるものと見込んでいます。また、競合他社の生産能力拡大により競争環境の激化や製品価格の低下などが生じています。一方、OLEDディスプレイの市場拡大スピードは従前の市場想定より緩やかとなっており、液晶ディスプレイの底堅い需要が確認されています。

このような状況の中、当社グループでは平成31年3月期の上期は季節要因及び顧客の在庫調整、市場競争の激化などの要因からスマートフォン向けディスプレイの販売が停滞することを見込んでおり、売上高が低調に推移することを想定しています。一方、下期は顧客より当社の開発したFULL ACTIVE™への強い需要を頂いていることから、売上高の急増を見込んでおり、平成31年3月期は下期からの急速な業績回復を想定しています。また、車載・ノンモバイル分野においては、車載用ディスプレイを中心に堅調な成長を見込んでおります。

こうしたことから、平成31年3月期については、連結売上高が前年度比で10~20%の増加となり、営業利益率2~3%となることを予想しています。

当社グループでは、中期経営計画の方針に則り、FULL ACTIVE™の早期収益貢献、OLEDの早期事業化、成長領域事業における経営リソースの強化推進などの施策による収益構造の転換を加速し、業績の大幅な回復と企業価値の拡大を図ってまいります。

利益配分につきまして、当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当連結会計年度(平成30年3月期)は、事業環境の悪化及び構造改革の実施に伴う特別損失の計上等により当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期(平成31年3月期)については、利益の改善に努めつつ、業績の水準等を総合的に勘案の上、期末配当の実施を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年8月9日に公表した構造改革を実行しております。その結果、当連結会計年度において事業構造改善費用を計上するとともに重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、資金調達、資金繰りの安定を図るための財務施策を実行することによりキャッシュ・フローの改善を図っております。また、生産体制の見直し及び固定費の圧縮、事業の選択と捨象、組織体制の再構築等の施策により、柔軟で筋肉質な企業体質への変革等、抜本的構造改革を実施することで経営の合理化を行い、今後の収益の改善を図っております。併せて、OLEDの量産技術の確立と事業化、成長領域事業への経営リソース増強を加速し収益構造の転換を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,247	80,866
売掛金	128,636	82,863
未収入金	91,999	42,766
商品及び製品	32,318	17,427
仕掛品	51,764	27,381
原材料及び貯蔵品	16,815	13,358
繰延税金資産	7,757	255
その他	6,804	6,283
貸倒引当金	△182	△167
流動資産合計	418,159	271,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,185	224,396
減価償却累計額	△85,504	△91,898
建物及び構築物(純額)	143,681	132,498
機械装置及び運搬具	566,766	541,270
減価償却累計額	△381,711	△430,057
機械装置及び運搬具(純額)	185,054	111,212
土地	14,392	14,238
リース資産	74,352	24,150
減価償却累計額	△37,396	△16,504
リース資産(純額)	36,955	7,645
建設仮勘定	54,781	28,940
その他	58,702	48,845
減価償却累計額	△45,983	△41,580
その他(純額)	12,718	7,265
有形固定資産合計	447,584	301,801
無形固定資産		
のれん	15,903	13,832
その他	8,680	5,148
無形固定資産合計	24,584	18,981
投資その他の資産		
投資有価証券	19,915	12,253
退職給付に係る資産	47	—
繰延税金資産	911	527
その他	6,646	13,571
貸倒引当金	△2,218	△3,478
投資その他の資産合計	25,302	22,873
固定資産合計	497,471	343,656
資産合計	915,631	614,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,016	117,830
短期借入金	25,700	99,082
リース債務	20,519	13,980
未払法人税等	2,653	943
賞与引当金	5,521	4,596
前受金	179,397	128,288
その他	34,732	59,461
流動負債合計	469,540	424,183
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	45,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	13,980	0
退職給付に係る負債	27,408	24,063
その他	2,616	9,398
固定負債合計	119,005	108,462
負債合計	588,546	532,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	256,386	213,648
利益剰余金	△28,788	△233,281
株主資本合計	324,461	77,229
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△42	—
為替換算調整勘定	9,368	10,838
退職給付に係る調整累計額	△8,927	△7,731
その他の包括利益累計額合計	398	3,106
新株予約権	45	47
非支配株主持分	2,179	1,662
純資産合計	327,085	82,046
負債純資産合計	915,631	614,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	884,440	717,522
売上原価	816,035	720,152
売上総利益又は売上総損失(△)	68,405	△2,629
販売費及び一般管理費	49,902	59,119
営業利益又は営業損失(△)	18,502	△61,749
営業外収益		
受取利息	85	124
補助金収入	2,526	1,426
受取賃貸料	560	500
業務受託料	1,118	1,695
その他	2,613	790
営業外収益合計	6,905	4,538
営業外費用		
支払利息	2,761	2,511
持分法による投資損失	2,094	14,162
為替差損	11,211	3,219
減価償却費	7,915	9,903
その他	10,296	6,649
営業外費用合計	34,279	36,447
経常損失(△)	△8,871	△93,658
特別損失		
減損損失	744	—
早期割増退職金	1,620	—
事業構造改善費用	—	142,260
貸倒引当金繰入額	—	1,467
特別損失合計	2,365	143,728
税金等調整前当期純損失(△)	△11,236	△237,386
法人税、住民税及び事業税	2,755	2,734
法人税等調整額	16,837	7,124
法人税等合計	19,593	9,858
当期純損失(△)	△30,830	△247,245
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	834	△14
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,664	△247,231

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△30,830	△247,245
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△42	42
為替換算調整勘定	△3,782	1,459
退職給付に係る調整額	△1,666	1,195
その他の包括利益合計	△5,491	2,698
包括利益	△36,321	△244,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,131	△244,523
非支配株主に係る包括利益	809	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96,863	257,040	3,379	357,283
当期変動額				
欠損填補				—
持分法の適用範囲の変動			△503	△503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,664	△31,664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△653		△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△653	△32,168	△32,822
当期末残高	96,863	256,386	△28,788	324,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	13,126	△7,260	5,865	18	2,082	365,249
当期変動額							
欠損填補							—
持分法の適用範囲の変動							△503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△31,664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△3,757	△1,666	△5,466	27	96	△5,342
当期変動額合計	△42	△3,757	△1,666	△5,466	27	96	△38,164
当期末残高	△42	9,368	△8,927	398	45	2,179	327,085

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96,863	256,386	△28,788	324,461
当期変動額				
欠損填補		△42,738	42,738	—
持分法の適用範囲の変動				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△247,231	△247,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△42,738	△204,492	△247,231
当期末残高	96,863	213,648	△233,281	77,229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42	9,368	△8,927	398	45	2,179	327,085
当期変動額							
欠損填補							—
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△247,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	1,469	1,195	2,707	1	△516	2,192
当期変動額合計	42	1,469	1,195	2,707	1	△516	△245,038
当期末残高	—	10,838	△7,731	3,106	47	1,662	82,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△11,236	△237,386
減価償却費	87,869	89,169
のれん償却額	2,379	2,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	1,302
減損損失	744	—
補助金収入	△2,526	△1,426
固定資産圧縮損	395	669
事業構造改善費用	—	142,260
支払利息	2,761	2,511
為替差損益(△は益)	3,318	3,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,344	△2,141
持分法による投資損益(△は益)	2,094	14,162
売上債権の増減額(△は増加)	△50,292	42,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,236	42,550
仕入債務の増減額(△は減少)	59,880	△82,305
未収入金の増減額(△は増加)	△34,457	50,690
未払金の増減額(△は減少)	△7	3,386
未払費用の増減額(△は減少)	560	△14,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	105	△206
前受金の増減額(△は減少)	47,507	△51,108
その他	97	△749
小計	117,028	5,411
利息及び配当金の受取額	121	125
利息の支払額	△2,792	△2,500
法人税等の支払額	△2,788	△3,829
法人税等の還付額	435	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,004	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,412	△49,494
固定資産の売却による収入	7,139	3,021
投資有価証券の取得による支出	△19,750	△6,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,281	—
補助金の受取額	2,126	1,026
その他	22	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,592	△53,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,081	73,383
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,671	—
社債の発行による収入	45,000	—
リース債務の返済による支出	△35,772	△20,519
セール・アンド・リースバックによる収入	1,503	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,663	52,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,094	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,170	△1,381
現金及び現金同等物の期首残高	55,077	82,247
現金及び現金同等物の期末残高	82,247	80,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	区分
—	のれん	台湾台北市	744	減損損失
合計			744	

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

連結子会社であるStar World Technology Corporationの株式を取得したことよりのれんを計上していましたが、同社の子会社であるMorningstar Optronics Zhuhai Co., Ltd.を売却したことにより当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(早期割増退職金)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

早期割増退職金は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

固定資産減損損失(注1)	103,824	百万円
子会社整理損	15,467	
たな卸資産評価損	11,628	
設備撤去費用	5,050	
早期割増退職金(注2)	2,435	
生産移管費用	1,134	
補助金返還損	700	
固定資産売却損	621	
その他	1,397	
計	142,260	

(注1) 固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	71,531
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	5,471
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	2,925
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	1,657
遊休資産	その他無形固定資産	本社 東京都港区	401
	その他有形固定資産	海老名オフィス 神奈川県海老名市	4
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	10,751
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	4,768
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	能美工場 石川県能美市	1,121
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	115
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	21
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	中国江蘇省 蘇州市	2,113
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	2,940
合計			103,824

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ(OLED)の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しており、生産設備の一部につき収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,586百万円(主として機械装置及び運搬具24,609百万円、リース資産7,350百万円、建設仮勘定45,408百万円)を特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22,237百万円(主として建物及び構築物4,273百万円、機械装置及び運搬具10,260百万円、建設仮勘定4,869百万円)を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(注2) 「早期割増退職金」は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

(貸倒引当金繰入額)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、台湾の勝華科技股份有限公司(Wintek Corporation、本社台湾台中市)に対して有する売掛債権について、平成27年3月期に、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上いたしましたが、平成29年10月23日に同社が公表した重整計画案(台湾における会社更生計画案)により、回収不能額がさらに増加する見込みとなったため、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	540.16	133.58
1株当たり当期純損失金額(△)	△52.65	△411.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,085	82,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,225	1,710
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(47)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,179)	(1,662)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	324,860	80,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	601,411,900	601,411,900

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△31,664	△247,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△31,664	△247,231
期中平均株式数(株)	601,411,900	601,411,900

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成30年3月30日開催及び平成30年4月10日開催の取締役会において、海外機関投資家及び日亜化学工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成30年4月25日に払込が完了いたしました。

1. 本第三者割当の概要

①海外機関投資家への本第三者割当

(1)	払込期日	平成30年4月25日
(2)	発行新株式数	普通株式 209,788,900株
(3)	払込金額	1株につき143円
(4)	払込金額の総額	29,999,812,700円
(5)	資本組入額	1株につき71.5円
(6)	資本組入額の総額	14,999,906,350円
(7)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、海外機関投資家30ファンドに割り当てました。
(8)	資金の用途	FULL ACTIVE™の量産に関する増加運転資金及びFULL ACTIVE™の後工程製造（モジュール組立）の設備投資等に充当予定

②日亜化学工業株式会社への本第三者割当

(1)	払込期日	平成30年4月25日
(2)	発行新株式数	普通株式 34,965,000株
(3)	払込金額	1株につき143円
(4)	払込金額の総額	4,999,995,000円
(5)	資本組入額	1株につき71.5円
(6)	資本組入額の総額	2,499,997,500円
(7)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、日亜化学工業株式会社に割り当てました。
(8)	資金の用途	FULL ACTIVE™の量産に関する増加運転資金及び、FULL ACTIVE™の後工程製造（モジュール組立）の設備投資等に充当予定

2. 本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済株式総数	資本金
本第三者割当前	601,411,900株	96,863,000,000円
本第三者割当による増加	244,753,900株	17,499,903,850円
本第三者割当後	846,165,800株	114,362,903,850円